

別記第2号様式（第3条関係）

## 視察概要書

1 視察日時 令和7年11月5日（水） 午後2時00分～午後4時00分

2 視察先 三重県明和町議会  
（住所：三重県明和町多気郡明和町  
大字馬之上945）



3 調査事項 明和町道路・公園施設等包括管理業務委託について

4 視察先概要

（1）挨拶 明和町議会 議長 辻井 成人 氏

（2）説明者 明和町役場 建設課 西尾 直伸 氏 ほか1名

（3）視察先概要：明和町

人口：22,523人（令和7年10月1日現在）

面積：41.06km<sup>2</sup>



▲田口善大産業消防委員長 ご挨拶



▲行政視察の様子

## 5 調査項目

- (1) 明和町道路・公園施設等包括管理業務委託事業の業務概要について
- (2) 契約期間と金額について
- (3) 契約方法と予定価格の算定方法について
- (4) 植栽管理、清掃、小規模・大規模修繕などの割合について
- (5) 維持管理において、直営で行う部分について
- (6) 現事業者と契約ができなくなった場合の引継等の懸念事項について
- (7) 事業導入前と導入後の変化について
  - (総職員数や道路担当課の職員数の変化など)
- (8) 町内の土木事業者総数と事業に参加している土木事業者数について
- (9) 導入に向け市場調査やサウンディング等事前に行った作業と、その成果について
- (10) 現状の事業量をどのように把握されましたか。その方法について
- (11) 本事業において、利用可能な国庫補助について
- (12) 道路照明や防犯灯の維持管理は契約に含まれているかについて
- (13) 将来の修繕計画の策定を意識して本事業を行っているかについて
- (14) 民間委託業者用の事務所は町で用意したかについて
- (15) 委託業者から再委託等の作業を行う業者の制限等について
- (16) 再委託を受ける業者からみたメリット・デメリットについて

## 6 視察の目的

近年、道路等の老朽化を原因とした市民からの苦情や要望が増えている中、効率的な維持管理が求められている。道路施設等の維持管理に関わる業務を民間企業に委託し、その技術力やノウハウを活用する包括的民間委託については全国的にも導入が進められている重要な取り組みであり、本市においても同様の課題を抱えているため、課題解決の参考とするため、先進事例を調査・研究するもの。

## 7 施策等の概要

### (1) 導入の背景

明和町は2045年時点の65歳以上の高齢化率は42%程度と推測されており、今後インフラ維持管理に携わる担い手の高齢化が懸念されていた。

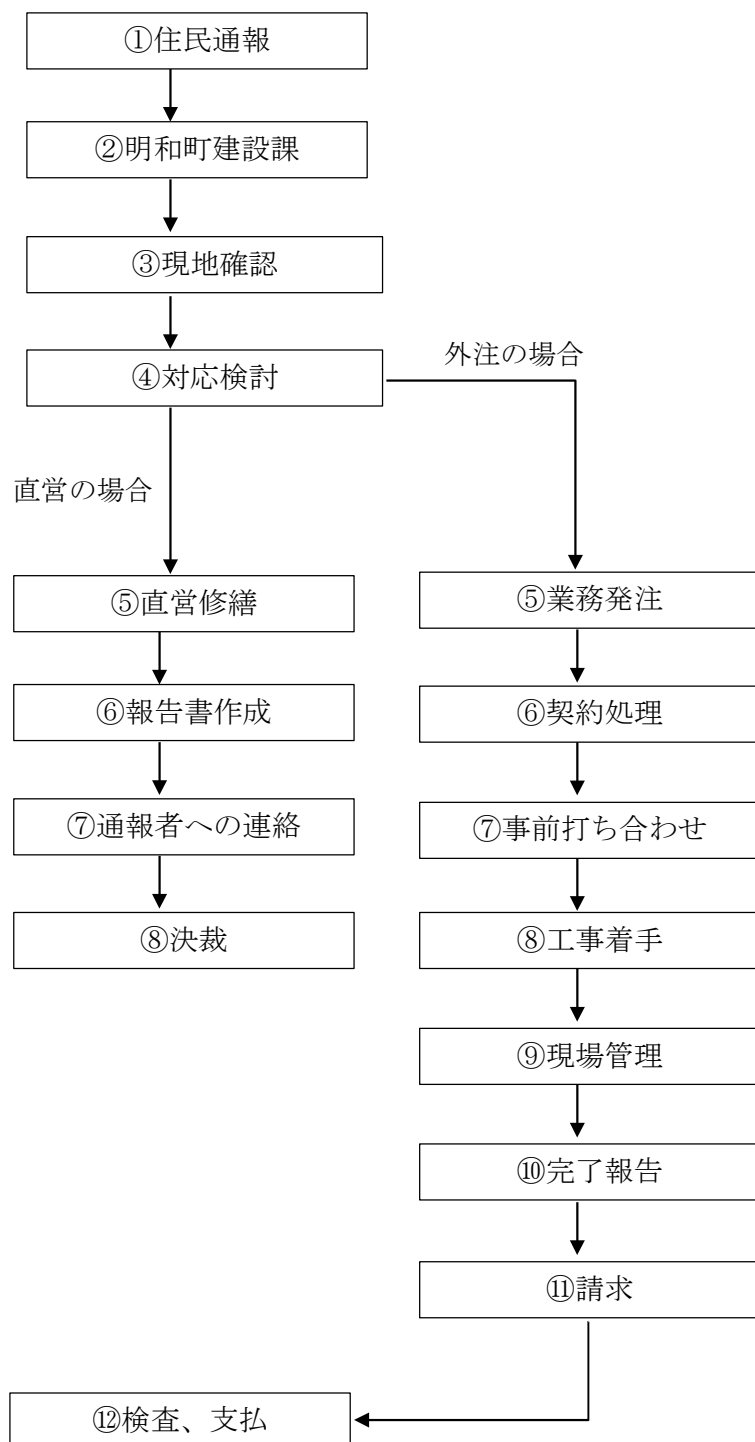
また、近隣市町と比較して道路等の保有量も多く、人口減少、高齢化が進行する中で道路の維持管理の負担軽減が求められており、民間事業者の創意工夫やノウハウを活用することでインフラ施設の効率的・効果的な維持管理を図り、将来にわたりインフラ施設を安全に利用し続けることを目指す官民連携の取組としてプロポーザル方式にて公募が行われた。

対象は町内の道路（町道・交通安全施設等）及び公園（約30箇所）で計画準備、全体マネジメント、窓口業務、道路・公園の巡回・清掃、植栽管理、小規模な補修・修繕等を包括的に実施している。

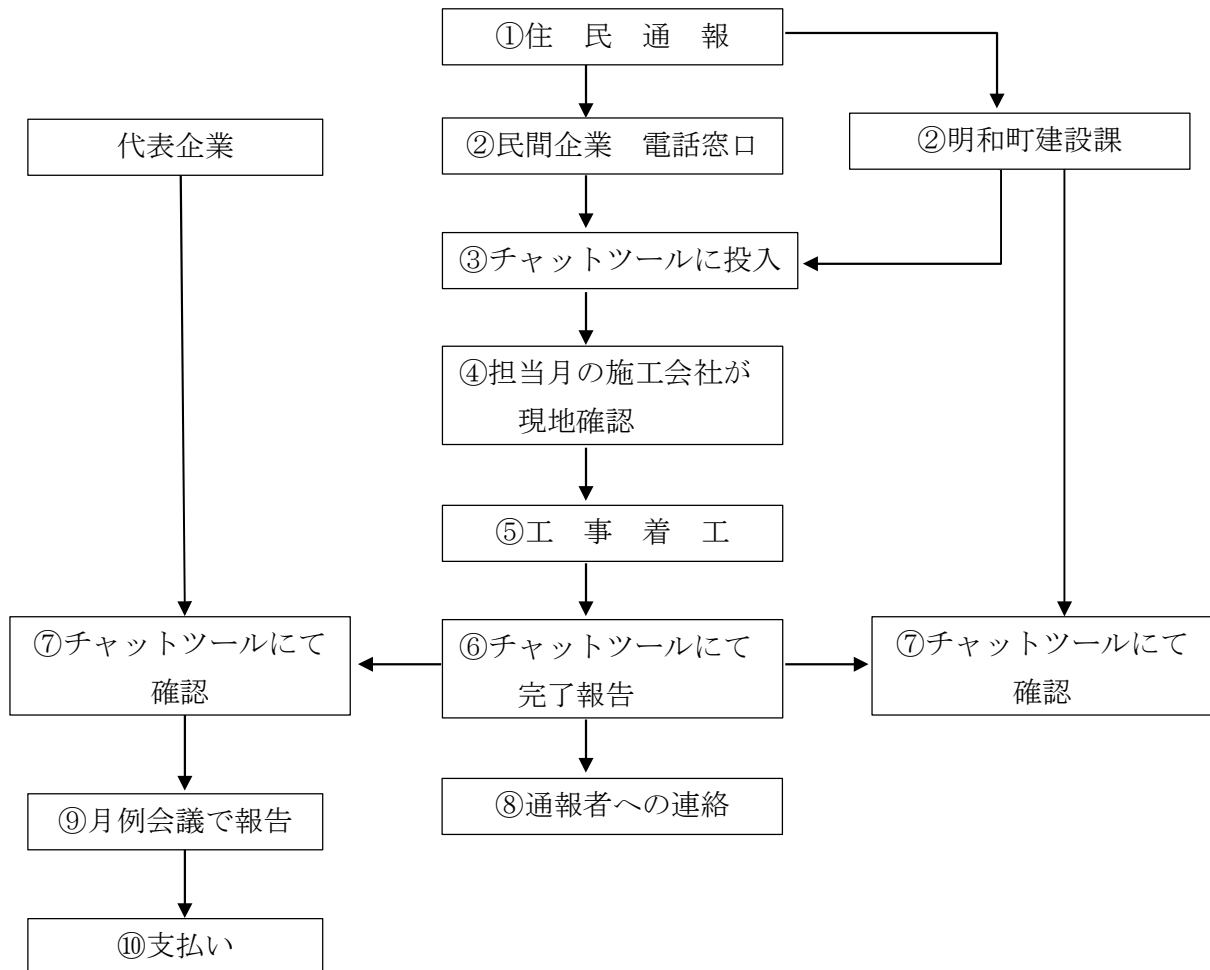
履行期間は令和6年4月1日から3年間である。

## (2) 業務の流れ（舗装修繕の例）

○包括的民間委託導入前



○包括的民間委託導入後



(3) 施策の効果（職員の負担軽減）

施策の効果として一番大きいのは業務の効率化であり、包括的民間委託導入前は外注業務で 385 分、直営業務で 240 分がそれぞれかかっていたのに対し、包括的民間委託導入後は 80 分となっている。業務時間は外注した場合は導入前の約 5 分の 1、行政が直接対応した場合は導入前の約 3 分の 1 とそれぞれ大きく業務時間の削減に成功している。

その理由として、市で行っていた通報対応、現場確認、修繕の業務を委託できたことが大きい。業務の効率化に伴い、今まであまり職員で行えていなかった測量など他の業務を行うことができるようになり、職員の育成にも繋がっている。

## 8 質疑応答

Q 1 植栽管理業務において除草が年 1 回とあるが、地域の方からの声や要望といったものがあがっているか。

A 1 明和町の公園管理の形態は、公園里親制度、公園包括管理がある。包括管理で行っているのはほとんどが小規模な公園で、今まで仕様書発注で行っていたが、受注者とのやりとりの中で改善し、現在は性能発注を行っており、手順や方法は受注者に委ねている。市民からもこうして欲しい等の要望も上がっており、受注者にはその内容を伝えている。

Q 2 公募型プロポーザル方式で行ったということだが、何社くらい応募があったのか。

A 2 1社しかなかった。

Q 3 現在の契約業者はプロポーザル前の事前協議の段階から助言等で参加していたのか、それともプロポーザルが決定した段階から参加したのか。

A 3 サウンディングの段階で 5 社程度から意見をもらい修正を行ったが、その時点から参加している。

Q 4 3 年間で約 1 億 3,000 万円かかっているが、これ以外の部分でかかっている費用は年間どれくらいか。

A 4 年間 150 万円程度である。

Q 5 契約業者が窓口を行っているにもかかわらず、町民からの連絡が明和町の方にくるといった課題について、今後の対策はあるか。

A 5 包括前と後では、役場にかかる電話の件数自体は減っているが、対策としては従来の広報紙や LINE を考えているがさらに改善が必要と考えている。

Q 6 周辺市町村や県との連携について、道路の管理に関する国からの指示や方向性についてはどう考えているか。

A 6 国交省の中部地方整備局が開発を行っている「くしの歯システム」というフラットツールがあり、行政だけでなく企業も参加し、災害時に情報収集・情報共有・一元化を行うことができる。

また、隣の松阪市とも連携して災害訓練を行っている。国とも連絡会議において要望等も行っており、法定協議会等でも今後協議を行っていく予定である。

Q 7 Audin-AI については、NTT 社独自のもので、ETC2.0 によるビッグデータは活用されていないという認識でよいか。

A 7 ETC2.0 のビッグデータは活用していない。開示については通学路交通安全対策にしか出さない事となっており、活用できるとしても通学路の安全対策をするための車両の交通速度や急ブレーキなどが提供されるだけで、路面の性状まではわからない。また、ETC2.0 のデータ提供を国に依頼したが、加工を行うためすぐに情報提供を受けるのが難しかった。

Q 8 Audin-AI については、タクシーや路線バス、公用車に搭載してデータを収集することは可能か。

A 8 現時点では点検のためというよりは走行しながらデータを収集している段階であり、そこまで至っていない。今は故障修理の車にドライブレコーダーをつけており、比較的幹線道路以外の情報もとれるため、故障修理の車にて収集を行っている。

Q 9 包括管理事業を県や国と一緒に進めていくことは考えているか。

A 9 県とも協議したが、制度や会計の手順等が明和町とは異なっており、方法を変えるためには県全体で協議していかなければならないため困難であるとの回答であった。また包括管理を行っている市は三重県でも数少ないためそこが増えてくれば、また協議していきたい。

## 8 委員の所感

- ・市道、公園の包括管理についていい勉強になった。  
業務効率の向上に資するとは思いますが、その空きを削減するのではなく、住民サービスの向上に向けるべきと考える。単独ではなく広域でやらなければ災害時の効果は市内だけにとどまり、もったいない。導入する場合まだまだ課題も多く、改善点をしっかり協議すべきと考える。
- ・地元業者に対する再委託割合を 50%以上とする規定を設け、事業量も安定させた中で地元企業 8 社が参画していることは、施策として大変参考になった。
- ・委託業者が問い合わせ窓口を開設しているが、事業開始して 1 年以上経過しても直接町役場や議員へ連絡が入ることがあるとのことで、住民への周知も大切な問題であると感じた。
- ・定期巡回等も委託事項に含まれているため、巡回を行うことによりメンテナンスを実施し、結果として住民からの連絡件数が少なくなったとのこと。このことは、住民サービス向上につながっているので、大きなメリットであると感じた。
- ・外部委託により、連絡を受けても場所の特定ができないことが多くあるとのこと。（受付が地元の方でないため、地元特有の呼称等が使われても通じないとのこと）
- ・明和町の役場の方は南海トラフ大地震に対する危機感が大変強いと感じた。常日頃から道路の点検、修繕が必要ということで、2 年前から AI による道路点検を民間企業を使って行うようになった。道路や水道管などのインフラが老朽化している中間市でも参考にして何らかの対策が必要だと思った。



- ・明和町では、道路や公園等の維持管理を効率化するため、令和6年度から3年間の包括的民間委託を導入。NTTグループと地元業者が連携し、巡回・修繕・通報対応を一元管理している。

チャットツール活用で行政負担を軽減し、対応時間を大幅に短縮。地元業者への再委託率50%以上を条件とし、地域経済にも配慮。災害時対応力の強化、職員の専門業務への集中、予防保全の推進など多面的な効果が確認され、中間市における導入検討の参考となった。



▲明和町議場にて